



農林水産業費
40億1,627万円

農業委員会運営事業

問 令和5年度の決算の伸び率が20.8%となっているが、増額になった理由は。

答 地域計画の目標地区の素案づくりに反映するため、農業者への意向調査を行うためのアンケート作成委託料と郵送料、会計年度任用職員報酬が増額となったため。

農業経営活性化事業

問 毎年同じ金額600万円を負担金を支出しているが、内容がマンネリ化しないように事業内容の見直しを行ったか。

答 事業の内容については、市とJAとで随時話し合いを行い、予算の範囲内でより効果が期待できる新たな取り組みを行うなど、努めている。



商工費
8億5,572万円

中小企業活性化支援事業

問 温泉設備整備支援事業が積極的に利用されなかった理由は。

答 宿泊事業者には伊良湖温泉の導入を、引き続き検討してもらっているが、温泉設備の設置や浴室の改修などの設備導入が想定した件数より少なかったことが原因となっている。

商業団体支援事業

問 プレミアム付商品券事業の残とは何か。

答 補助金の対象は、紙、デジタルそれぞれのプレミアムの経費とアルバイト賃金、手数料、予備費などの事務費で、残は、この予備費とアルバイト賃金、紙商品券の換金手数料、デジタル商品券の振込手数料、システム運用費の残などとなっている。



土木費
33億3,499万円

コミュニティバス運行事業

問 コミュニティバス運行業務委託料が前年度に比べて200万円程度増加している理由は。

答 増加した一番大きな理由は、算出の際に運行委託料から差し引いている国からの補助金が、約1千万円から800万円程度まで減少したことによるもの。

問 路線ごとの乗車人数の増減は。

答 市街地線が4500人程度、表浜線が2千人程度増加しており、童浦線、サンテパルク線は2、3千人程度の減少、中山線は微減となっている。

空き家対策事業

問 特定空家の認定に向けて協議した案件がどの程度あったか。

答 令和5年度末時点では、4件が特定空家等候補となっている。



教育費
52億5,170万円

小学校教育扶助事業・中学校教育扶助事業

問 特別就学支援金の執行状況は。

答 小学校は予算415万円に対して210万円、中学校は予算185万円に対して115万円という執行状況である。給付対象者全員に滞りなく支給を終えている。

青少年健全育成推進事業

問 複合的な悩みを抱える方々を支援する、ふるさと教育センターの子ども・若者相談窓口は、この人員体制で十分に対応できたのか。

答 相談内容に応じて、子ども・若者総合相談窓口の相談員と訪問型アウトリーチ、家庭教育支援チームの相談員の計7名で学校に復学する支援や社会復帰に向けた支援などを行っている。限られた人材であるが、現時点での相談等に対応できていると考えている。